



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社ロコンド

上場取引所 東

コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部ディレクター (氏名) 田村 淳 TEL 03-5465-8022

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,972	37.3	326	68.9	312	59.8	175	58.9
29年2月期	2,893	29.9	193		195		298	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	16.24	15.33	1.9	2.4	8.2
29年2月期	91.09		26.5	10.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(注)当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	4,414	3,458	78.3	317.58
29年2月期	2,189	1,277	58.3	150.34

(参考) 自己資本 30年2月期 3,457百万円 29年2月期 1,276百万円

(注)当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	335	129	1,789	2,896
29年2月期	30	232	196	898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		0.00	0.00			
31年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年 2月期の業績予想(平成30年 3月 1日～平成31年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
			1,000		900		904	

(注)1. 添付資料P5.「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」に現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、記載しておりますので、ご覧ください。

(注)2. 「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 当期の経営成績の概況」に記載のあるとおり、ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高としておりますが、商品取扱高(返品後)に占める各構成比率の見積りが困難なため、売上高の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	10,888,120 株	29年2月期	8,492,720 株
期末自己株式数	30年2月期	380 株	29年2月期	株
期中平均株式数	30年2月期	10,794,828 株	29年2月期	3,277,080 株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。